

## FS ニュース・レター 第54号

### 巻頭言 新たな時代の産地形成と地域振興

かつて産地形成は、即、地域振興につながっていた。家族経営を担い手とした特定品目への生産集中とその農協等による卸売市場への集中出荷が、市場競争力の強化を通じて、農家の農業所得の向上、引いては農協や関連産業をも潤し、地域経済を活性化していた。しかし、需要構造と流通チャネルの変化によって、こうしたビジネスモデルは成立しにくくなっている。需要構造面では、周年安定供給しつつ、個々の顧客ニーズへ適応した多様な品揃えが必要とされている。

こうした状況下での新たな産地形成による地域振興の現場的な課題は、第一に周年的な供給や加工品を含めた多様な品揃えのための生産(調達)体制の確立である。完全な周年供給には収穫時期の異なる他地域の産地との連携が不可欠となる。また小売企業の品揃え要求に応えるには、生鮮品のカット・パックの必要があり、場合によっては漬物や加工食品の農産加工も必要となる。加工事業は農協等の事業多角化による対応も考えられるが、農外企業との連携が効率的な場合も少なくない。

第二に産地と小売企業や外食企業を結ぶサプライチェーンの確立である。従来、産地は卸売市場以降の販売チャネルには関与してこなかった。しかし品質と安全の担保、流通の効率化のためには、圃場から小売店頭にいるサプライチェーンの確立が課題となっている。そのためには、農業生産法人の本部と直営農場や契約農家を結んで遠隔管理できる生産管理システム、野菜を広域の生産拠点から集荷し各地の顧客に納品する中小口で効率的な配送システムの確立等が求められる。

第三に地域振興の核である農協や農業系の農業生産法人に固有な組織の運営管理である。これらの組織も周年供給や品揃えのため、地域内外の非出資の契約農家や非農業系の農業生産法人を組織内に抱え込まざるを得ない。「阿吽の呼吸」、「目配せ」が通じない多様な構成員から成る複合的な組織を、誰がどのような方法、どのような基準でマネジメントしていくのかも大きな課題になる。

こうした現場の課題にフードシステム研究が応えるには、産地形成ないし地域振興をビジネスモデルの視点から捉えるとともに、農業において最重要な与件である地域条件を踏まえた農業生産、サプライチェーン及び組織運営のあり方を提案することが効果的ではないだろうか。店頭には「ビジネスモデル構築法」といった書籍が多数発行されているが、これらの多くは、いわゆるニュービジネスをベースとしたものであるため、そのままでは農業に適用できない。こうした一般化されたビジネスモデルの策定方法と農業における実際のビジネスモデル策定プロセスを比較検討することにより、現実の農業生産や農産物流通を巧く説明できる概念や用語に翻訳する作業がまずもって必要ではないだろうか。

(岩手大学 佐藤和憲)

寄稿

**地域農業活性化のカギとなる労働者の確保**

農業就業者の減少に歯止めがかからない。しかし農業就業者が減少しても消費者は農産物の不足感を感じていない。むしろ近年は農政も農業団体も生産者も農産物の余剰対策に多くのエネルギーを払ってきたというのが現実である。農産物の需要と供給という観点から見れば供給過多による農産物価格の低迷が農業者の所得を減少させ、担い手を惹きつける魅力を失っているのである。その意味では農業就業人口が減少し、1戸当たりの経営面積が拡大し、生産額と所得が増大し、他産業と比しても遜色ない所得を実現できるようにしていくことが担い手と農地を維持していくための近道と考える。多くの農産物の場合、1人の労働力が生み出すことができる生産額には一定の限界があるので、今まで経営者の頭数で維持してきた生産額を雇用を活用した法人等の規模拡大で対応しなければならないことは明白である。そこで課題となるのは労働力の確保である。機械力を活用した省力化技術に期待するところは大きいですが、農業現場では機械化が進みづらい領域も多く、規模拡大のネックになるのは労働力問題である。今までは地域のパートタイマーや外国人実技研修生制度により支えられてきた農業生産も地域全体の高齢化と周辺諸国の所得水準の向上によって早晚それによる対応も困難になってくると思われる。個々の農業経営体が正規雇用によって成立する産業として成長させることが出来るか、あるいは投資負担の大きい機械化・省力化を担うコントラクター的組織の出現に期待するか、または繁忙期の需要較差が大きい労働力需要に対して柔軟に対応できる労働力供給組織の登場が望まれる（労働力供給のネットワーク化）。

担い手不足や労働力不足に挑戦している二つの組織の取り組みを紹介して今後の対応を考える事例としたい。一つは北海道置戸町の(有)丸富青果の事例である。玉ねぎ 8,000 t、馬鈴薯 8,000 t、にんじん 2,000 tを扱う北海道でも最大規模の産地商社である。生産者の労働力軽減と過剰投資を抑制するコントラクト事業をはじめ、手労働が必要な時の職員の派遣、品質担保のための選別・貯蔵施設の整備、新品種や新技術の情報提供等を通して生産者の生産性の向上に寄与して経営の維持・拡大に貢献している。大半の生産者が後継者を有して遊休農地はほとんどないほど生産意欲の高い地域である。GAPの導入支援も行い経営の効率化に寄与し生産者の労働生産性の向上に貢献しているのが特徴である。二つ目は愛媛のJA おちいまばりの事例である。全国屈指の販売額を誇る直売所「さいさいきて屋」を有するJAであるが、担い手対策や労働支援の取り組みも積極的に行っている。一つはJA出資型法人の農業生産法人「(株)ファーム咲創」で毎年一定人数を雇用し農業経営の技能を習得後、概ね2年で独立させていく事業と地域生産者のニーズに合わせた農作業受託事業を展開している。もう一つは農作業支援グループ「心耕隊」で農協職員の中から選抜された職員で繁忙期の農作業支援を行うことにより生産者の規模拡大の支援と高齢者の経営の維持を図っている。本質的課題は労働生産性をあげて農業を魅力ある産業にしていくことであるが、この二つの事例にも見るようにそれまでの繋ぐ仕組みづくりに農と食に関わる関係者全てが知恵を絞らねばならない時が来ている。

((株)マルタ 佐伯昌彦)

寄稿

**産直から直売への転換が地域農業の活気に**

ながさき南部生産組合が任意組織として発足し、今年40周年を迎えます。昭和50年に5名で25万円の出資からスタートしました。40年後の今日、生産者数142名（直売生産者は除く）出資金1億6,000万円で、産直組織として成長しています。組織形態としては、生産、出荷資材の共同購入を行う共同エコロジーファーム（株）（資本金3,790万円）、直営農場を担う（株）オーガニックランドながさき（資本金8,500万円）をあわせた三社体制で運営し、生産者、組合員が、農業で暮らしが成り立つように色々な知恵を出し合っています。職員数は、二つの直営店（大地のめぐみ）を含めても20名と少数精鋭でやっています。

1970年代の高度成長期の卸売市場中心の青果物流通の時代に、地域の単位農協も県域も、全国連も通さず、又市場流通も使わず、独自で販路を開拓し、物流・生産体制を築きました。現在では生産、流通、販売、精算支払機能や選果選別、リパック加工施設まで完備した機能を構築し、30数種類の野菜や果物を生協、中食、外食等30数社へ供給しています。

今から10年前、小売業の競争激化とデフレスパイラルの中で販売の伸び悩み、価格引き下げ圧力、取引条件の厳しき等が加わり、産直取引にメリットが感じられなくなっていました。この時期に直売を決断しました。全国的に、道の駅や、農家の直売所が賑わいを見せていた頃で、私も機会をみつけては、全国の有名な直売所を見学していましたので決断には時間をかけませんでした。ところがいざ出店となりますと、出店の場所から運営のノウハウ、生産者の説得、外部業者との交流と、未経験者ゆえの大変さが待ち受けていました。全国的にみれば、地理的には西の端で、生産条件も優位性があった訳でもないのに前に進めたのは、若い後継者が多く残っていたことと、100人を超える生産能力があったからでした。「必ず成功するはず、まだ遅くはないはず、ここで立ち止まれば先は無い」との一念で、平成17年の12月に、一号店、農家と漁師のバザール「大地のめぐみ」をオープンさせました。今年10年目を迎えるわけですが、この間、地元長崎のララコープ、コープ九州事業連合の各店舗内にインナーショップとして17店舗に出店させて頂いています。更に昨年11月には、福岡都心に、二番目の直営店をオープンさせました。少子高齢化の影響と、需要構造の変化による消費の減少傾向のなかで、消費者に直接手渡せる仕組みにより生産条件の不利を克服し、多品目少量生産に切り替え、年齢層を問わず参加でき、レギュラーメンバー以外の生産者も参加できる形態にしました。直売売り上げも後継者に入金する等の取り決めが功を奏し、若者（嫁）のやる気を引き出し好循環が生まれています。

これからTPPをはじめ様々な自由化の波に呑み込まれるかもしれませんが、直売所は、地域農業が生き残るうえで、農家が手に入れた大きな武器になると信じています。価格の決定権を農家が持っている事を強みに、更に磨きをかけて、まず一級品、一流品を自分達の店で売る事、加工品を充実させ、品揃えをよくする事。これらが成功の基本だと考えます。

（農事組合法人 ながさき南部生産組合 近藤一海）

寄稿

**農業を核とした定住化プロジェクト**

長野県南部に位置する泰阜(やすおか)村の廃校になった小学校が今回のプロジェクトの基点である。

泰阜村の人口は、現在 2,000 人弱、昭和 35 年がピークで 4,400 人、平成元年で 2,500 人とご多分に漏れず過疎化は深刻な問題である。

今回弊社丸西産業と過疎を憂う有志、そして行政(泰阜村)の3者で農業(1次産業)で若者の定住化を図るプロジェクトを立ち上げた。なぜ農業か?泰阜村の立地、人口の年齢構成、そして増える耕作放棄地から農業に至った。

作物は、標高(700メートル)を生かして若干ではあるが栽培実績のあった夏秋雨よけトマト、そして飯田下伊那特産でブランド化されている市田柿の組み合わせを選んだ、同じ施設を適時期が違う2品目を作る事でインフラの有効利用と雇用の安定を狙った、場所は村民の思い出や思い出が詰まり廃校になった泰阜北小学校とした。

まず 2013 年は試験プラント 1,000 m<sup>2</sup>のハウスを使用して、トマトの低段密植栽培の実践を行い関係者に理解を得るに至り、2014 年 2 月株式会社ヌーベルファーム泰阜を立ちあげた。資本金構成は、泰阜村 150 万円、丸西(農業法人格フレック丸西)100 万円、農家(H氏)100 万円、有志 A(精密工業社長)100 万円、有志 B(会計士)50 万円の合計 500 万円、ヌーベルとはフランス語で新しいという意味で、この事業に相応しい船出になった。

2014 年度の売り上げ目標を 1,500 万円にして、早速社員の公募をし愛知県から 25 歳の女性、隣町から 29 歳の男性と、地元農家(出資者)の 3 名のスタッフでスタートを切った。

初年度はトマトの売り上げ目標 300 万円に対して実績 220 万円と 8 月 9 月の長雨冷夏が影響してマイナス 80 万円、市田柿 1,200 万円に対して 1,000 万円、合計 1,220 万円と目標を下回ったが、決算期をまたぐ柿の仕上がり品が約 300 万円あり、最終的には目標を達成できた。2015 年度売り上げ目標は、新しく廃校のグラウンドに 1,800 m<sup>2</sup>のハウスが設置されることから 2,500 万円に設定した。次年度は体育館跡地、更に翌年には、校舎跡地と合計 8,000 m<sup>2</sup>の施設が出来上がり、1 億を越す売り上げを予定している。

このプロジェクトにより、村内に初年度 1.5ha の柿園が開発された。基本的に自前で管理する仕組みで最終的には 8 ha の園地が確保され、携わる人も喜んで頂いている。時期的に忙しい市田柿の加工作業に地元パート 17 名を募集したところ、応募者が殺到した。地元での雇用機会が望まれている事実が分かり驚いた。

また、新しい若い住民(前記ヌーベルスタッフ)とパートさんの交流が始まり期待以上に受け入れられて意義ある仕事になっている。過疎化に歯止めをかけて若い住民が更に定住し、地元の住民とコミュニケーションが図れる場所(基点)、そして仕事に成長させたい。

(丸西産業株式会社 岡島芳幸)

寄稿

**環境制御技術を活用したほうれん草周年栽培について**

(株)ケーアイ・フレッシュアクセス (KIFA) は、住友商事、伊藤忠商事、ドールとの合弁でバナナ、キウイフルーツなどの輸入果実、また国産青果や加工食品を全国の量販店に販売している広域の青果卸売です。

青果物の特徴として収量や品質の良し悪しが天候に大きく左右されてしまうことが挙げられます。お客様の注文や計画に対し、希望通りに商品を集荷できないこともしばしば起こります。更に近年においては台風、豪雨、大雪などの天候異変の起こる頻度が増加しており、需要と供給をマッチさせることが益々困難な状況になってきています。また生産者の高齢化や生産人口の減少により国内の食物自給率の低下という社会的な課題も浮き彫りになってきました。そのような環境のなかで、我々は安定して一定品質の青果物を流通させるために環境制御技術を使った農業がこれらの課題を解決する手助けになるのではないかと考えました。天候に大きな影響を受けることなく一定品質の作物を作り続けることが出来れば生産者や我々のような中間流通業者が抱えている悩みを解決出来ると考えたのです。

そこでパナソニックエコソリューションズに「土耕型」の環境制御型パイプハウスを考案頂き、3年間に渡りほうれん草の栽培実験を行ってきました。このハウスはほうれん草の生育段階ごとに最適な環境を実現するために、パナソニック独自の「トータル環境バランス制御技術」を採用し、自然光、水、太陽という自然の力を活用する方法を用いています。一般的な植物工場と異なり、エアコンや暖房器を使用しないためエネルギーコストを抑えた栽培が可能で、ハウス外の照度、外気温、ハウス内の温度及び湿度をセンサーで計測し独自のアルゴリズムで遮光、灌水、通風、ミストによる冷却などを自動的に行うことで最適な栽培環境を作ることを実現しました。これによりほうれん草であれば通常のビニールハウスで年回4回から6回の栽培のところ、本システムでは年8回の栽培に成功しています(実験圃場実績)。既に埼玉県川越市や茨城県鉾田市、つくば市などの生産者に導入を頂いており「夏場でも栽培が可能になった。」「ほぼ自動で栽培できるので作業が大幅に楽になった。」などの高い評価を頂いています。また KIFA では、生産者が希望すれば収穫されたほうれん草の全量買い取りも行っており、安心して設備を導入して頂ける取り組みを行っています。

このハウスは、耕作地を増やしたいが人手が足りない。計画的な生産で安定収入を得たい。また熟練者が少なく手を広げたくても広げられないなどの悩みを持つ生産者の方々の手助けになると思います。KIFA では、この取組みを通じ周年栽培が可能になったことで生産者の方々には、収量アップと安定経営を、消費者の方々には安心して食べて頂ける「顔の見える」ほうれん草の提供をお手伝いしていきたいと考えております。今後の展開は、まず関東などの大消費地圏に近い場所で生産者さんに導入して頂き、近在で夏場を含む周年供給体制を築くことで、輸送の距離を縮め CO<sub>2</sub>削減などにも貢献いたします。また現時点では「ほうれん草栽培」のプログラムのみですが、今後他の野菜も栽培できるよう実験を通じ可能にしていきたいと考えています。

((株)ケーアイ・フレッシュアクセス 相原徹)

寄稿

**新規就農者による地域への経済効果**

野菜くらぶでは平成13年から「独立支援プログラム」と言う非農家出身の人を研修で受け入れ、実習したあと独立を支援し、できた野菜を最優先で販売することで経営として成り立たせる一貫した独立と経営支援をしています。平成27年現在で研修を受けた人が19名、独立した人が14名、地域は青森、静岡、群馬、京都です。独立した人の中には1億円以上売り上げている人が2名、農地を購入した人が1名、家を購入した人が3名います。今のところ独立してから廃業した人はいません。現在では法整備が進み、新規就農者が農業を始めるハードルは当時に比べ格段に低くなりました。私たちの研修生を受け入れていただいた自治体には、今のように法整備が整う前、超法的な対応をしていただきそのおかげで農業生産が実現してきました。

彼らが新しく農業を始めたことで地域にも変化がありました。第一は農地利用率の上昇です。静岡を例に挙げると、現在静岡では55haの作付けをしていますが、これらの畑は耕作権を譲り受けたところ以外に、田んぼの裏作として借り受けて栽培をしています。つまり、彼らの栽培により耕作が維持された畑や、未活用の冬季水田の利用が進んだのです。青森でも、平成13年頃訪問した時に黒石市沖揚平地域には多くの耕作放棄地がありました。独立した山田君に「これだけ耕作放棄地が多いのだからいくらでも規模を増やせるぞ！」と言ったことを覚えています。その後、山田君が独立し、地域の中に溶け込んだ同じ頃、若い後継者も入ってきて耕作放棄地が徐々になくなっていきました。明らかに荒地が少なくなり、今では様々な野菜が植えられている風景を見るようになりました。又、地域への経済的波及効果も大きいと感じています。静岡を例に挙げると現在約5億円の野菜の売り上げがあります。今から10年前はゼロ円で、それから売り上げが発生したのですから新しく生まれた経済なわけです。そのお金はその地域の生産者に支払われ、給与となり、肥料代や資材代などの営農費として地域へ還元されていきます。

農業が地域にもたらす経済効果は大きいと思います。それは、その地域を一つの経済圏として考えた時、農業生産物はその地域外からお金を持ってくるができるからです。今まで農村でそのような役割をしていたのが、農業や観光業以外には工場誘致や公共工事等でした。しかしそれらが海外移転し削減される中で、地域内にお金の量を増やすことができる農業や観光業の役割は今後大きくなるでしょう。私は新規就農者が活躍することは新たな経済効果を地域にもたらすと考えています。そのほか、消防団活動や地域の役員など生活コミュニティーの役割にも参加することで、地域の自治体活動に役立っています。また、独立した人たちはほとんどの人が雇用農業をしています。地域の人を雇用していることが多いですが、彼らのほとんどが農業をしたく移住してきた都会育ちの人たちです。実際に私たちのところで独立した人たちの既婚率は高く、多くが子供を持っています。生産者の集まる新年会等では家族やそこで働く従業員が集まると100人近くになることもあります。新規就農者の増は人口増と言う効果も少なからずあります。これらのことから、今、地方活性化が言われている中で、農業への新規就農者を増やすことが一つの手立てになると考えています。

((株)野菜くらぶ 澤浦彰治)

## 事務局通信

---

### ◆2015年度日本フードシステム学会研究大会について

2015年5月30日(土)、31日(日)に東京農業大学世田谷キャンパスで開催します。大会参加者は5月20日(水)までに大会HPを通じ(または開催案内時の申込用紙により)申し込みを行ってください。

### ◆学会名簿について

新年度になりました。転勤・異動等で住所・所属先が変更になった会員におかれましては、学会HPのトップページ右下「お問い合わせ先」より変更手続きを御願いたします。

(小野)

## 編集後記

---

地方の人口減少に歯止めがかからず地方消滅の危機が世論をにぎわす中、地方創生が政府の大きな政策課題になっている。多くの地方の産業基盤が一産業であることから一次産業を核とした地方経済の再建に向けた挑戦が各地で始まっている。今回のテーマを食と農による地域の活性化に絞り、それぞれの立場で活躍されている方々に寄稿していただいた。

現場の苦勞と今後の課題が浮き彫りになり、地域活性化の方向性に多くの気づきをいただいた。グローバル経済とローカル経済が交差する中でともすると今後の方向性を見失いがちになるが資本力の乏しい地方は着実に小さな成功を積み重ねていくことが賢明な選択であろう。

そのヒントを寄稿者から戴いた。年度末というお忙しい中ご協力いただきました寄稿者の皆様に心より感謝申し上げます。

(佐伯)